

スポーツ少年団と総合型地域スポーツクラブの関係性と今後の課題

発表者 園田 啓太
指導教員 中嶋 哲也

キーワード：スポーツ少年団、勝利至上主義、理念

1. 緒言

近年、日本では子どもの運動の二極化が叫ばれている。また、生涯スポーツの促進も同様に叫ばれている。その中で、運動したい地域の人々のために開かれているものが、スポーツ少年団と総合型地域スポーツクラブである。しかし桑野（2012）は、子どもたちのみをターゲットとしているスポーツ少年団と、子どもから高齢者までをターゲットとしている総合型地域スポーツクラブでは、子どもというターゲットが被っており、結果として子どもの奪い合いが起きているという¹⁾。

さらに、今後日本では少子高齢化社会が加速していき、子どもの数が減少していくため、より少ない子どもの奪い合いが起これと予想される。実際に、内閣府のデータによると、令和元年現在、65歳以上人口は総人口に占める割合として28.4%となっている。それに比べ、15歳未満人口の占める割合としては12.1%と65歳以上に比べ半分以下の割合という現状がある²⁾。そして、この割合の差はさらに広がると見込まれている。そうなった場合、子どもが各スポーツに分散されることにより、活動に必要な人数を確保することができなくなる。そして、令和元年現在、スポーツ少年団の登録者数は減少傾向にあり実際にH30に比べ25000人ももの人数が減少しており、スポーツ少年団よりも新しい総合型地域スポーツクラブでも子どものスポーツ活動はできるため、その歴史的役割を終えているのではないかと見られる³⁾。

そこで本研究では、スポーツ少年団がこれまでのような目的や理念を掲げて成立し展開してきたのかを検討し、今後のスポーツ少年団の展望について考察することを目的としている。

2. 研究方法

研究方法は、主に文献調査を中心に行う。基本資料として、まず成立に関する文献には『日本スポーツ少年団50年史』と『スポーツ少年団の結成過程とその理念の形成』を用いる。次に本研究課題である当初理念から乖離する過程についてである。基本資料としてはスポーツ少年団の機関紙『スポーツ少年』（1965～1999）が通時的変化を追跡するのに妥当と考えられるが、現在、同資料を最も保管する秩父宮記念スポーツ図書館が新型コロナウイルスの影響で機能停止している。そのため、今回は各都道府県にあるスポーツ少年団が発行する周年史を用いることにした。ただし、周年史の記録を追跡するメリットとして、スポーツ少年団が当初の理念から乖離していった様子が現場のレベルから具体的に把握できることが挙げられる。本研究では表1にあげたスポーツ少年団の周年史を用いた。

表1. 各スポーツ少年団の周年史

タイトル	作成年	発行元
神奈川県スポーツ少年団	2014年	神奈川県体育協会
50年史		
創立50周年記念誌：友情と笑顔が織りなす、50年…	2014年	東京都スポーツ少年団
岡山市スポーツ少年団50年のあゆみ	2013年	岡山市体育協会

スポーツ少年団の成立から現状に関する文献を時系列的に追跡し、収集・調査を行う。したがって、スポーツ少年団の取り組みをもとに検討しつつ考察していくことにする⁴⁾⁵⁾⁶⁾。

3. 結果

上記の3つの事例より、どのスポーツ少年団も設立当初(1960年前半)の時期に理念から乖離し始めたと考えられた。設立当初は、様々な競技を行う複合団ではなく、単一種目を中心に行うことを目的とした単一団で構成されていた。これにより、設立当初の時点で第二の原則から乖離していることが明らかになった。さらには、第三の原則である競技大会の制限から乖離し始めた時期は、どの団も1960年代後半であることが分かった。これらの結果の要因を明らかにするため、当時の資料である体協時報を用いた。1965年1月2日発行の体協時報にて記載されている日本スポーツ少年団第1回全国ブロック指導者研修会報告(以下研修会報告)では、単一団と複合団の可否について話されている⁷⁾。日本スポーツ少年団本部は、他のいかなる団にも属していない多くの青少年たちを取り入れた組織活動により、集団生活の中における明日への人間形成を期する場にするのが理想であると考えた。具体的には、各スポーツ少年団の中に可能な範囲のスポーツ種目を取り入れ、それを主体として、文化的、奉仕的な活動をしていく複合団の方が良いとした。しかし、研修会報告では様々な特色(指導、活動、施設場所の確保が単一種目であるため容易であり、予算面でも同行者やロータリークラブから寄付を得やすい等)から単一の少年団であることが組織活動を強力に進めていくための当面の課題であると結論づけた。このことから、理念から乖離しているものの、設立当初の現状を鑑み単一団による単位団の結成を推さざるを得なかったことがわかる。第三の原則である競技大会の制限から乖離については、3つの要因がある。1つ目は、団員、指導者に対して、研修や講習の機会をできるだけ多く設けることや、全国大会やブロック大会、県大会等に直接参加させることでスポーツ少年団の重要性について認識させるためである。2つ目は、未加入の団員に対して、運動会や体育大会などの行事にスポーツ少年団を参加させ、魅力を

感じさせる形や内容を盛り込み、大会参加者による友人としての勧誘のためである。3つ目は、他団体、他地域との交流は、団員の活動意欲を高めるとともに、自団では得られないものを身に付けることができるためである。以上が、スポーツ少年団の理念からいつ・どのように理念から乖離してしまったかについてである。

4. 考察

現在のスポーツ少年団における様々な問題の背後には、勝利至上主義的スポーツ観が広範に広がっていることが大きいと考える。この問題について、上記の神奈川、東京、岡山の三つの事例でも触れられている。そもそも、関が言うに勝利至上主義とは、勝つことを他のいかなる価値よりも尊い至上のものとして位置付ける考え方であり、勝つことのためなら手段を選ばないという方向に不可避に向かっていくところに特徴があるという⁸⁾。そして、勝利至上主義は連日にわたる長時間練習や絶対服従の上下関係などを生み出し、人間性を歪めるといった状況を広めてしまうと言う。日本は、戦後初期において身体の正常な発達に阻害され、教育の自主性が損なわれたりすることの無いように対外試合を制限する基準を設けた。しかし、体育協会の度重なる緩和要求により今日ではすっかり骨抜きになってしまっているという。この問題について、当時(1967年)の日本スポーツ少年団副本部長である西田泰介は、ありのままのスポーツではなく一定の条件を設けた上で活動を行っていきたいとしている⁹⁾。具体的には、スポーツは本来勝敗を争い、それに勝つための努力をする性格を持っているが、それでは団員たちの中で弱肉強食、強いものが勝ち残り、弱いものが遠ざかる恐れがあると考えている。そのため、スポーツを競争しない形で行うこととしたが、それでは中学生を中心とした少年の20~30%位しか参加しない状態になってしまうという。こうした背景により、スポーツ少年団は団員を集めるために大会を開いたり大会に参加したりし、徐々に勝利至上主義的スポーツ観に飲み込まれて行ってしまったと考えられる。

では、こうした問題を解決するためにどのような手段が考えられるか。ここからは私の考察だが、それは、総合型地域スポーツクラブと親密な協力関係を築き、活動場所や指導者を共有することである。なぜなら、2015年の文部科学省の調査によると、総合型地域スポーツクラブの課題として、上から会員の確保、財源の確保、指導者の確保(養成)が挙げられるが、上位三つのうち、会員(青少年のみ)と指導者の確保(養成)の二つを改善することができるからだ¹⁰⁾。この場合、スポーツ少年団と総合型地域スポーツクラブの双方にとって最悪の状況は子どもや活動場所を奪い合い、どちらの活動も困難になり、青少年の運動する場所をなくすことだと考える。さらには、スポーツ少年団には創設から幾度となく指導者講習会を開き、指導者を養成し続けてきている実績があるため、その指導者が

スポーツ少年団にとどまらず総合型地域スポーツクラブの青少年に指導することも可能である。だが、この考えを実現するにはいくつもの課題がある。例えば、スポーツ少年団と総合型地域スポーツクラブのどちらが歩み寄るのがいいのか、総合型地域スポーツクラブは住民が主体的に運営するクラブなため、スポーツ少年団と協力関係になるために会費はどうするのかなどである。加えて、大会や交流会をすべてなくせば団員や会員が減ってしまうというのは戦後のスポーツ少年団の状況が証明しているため、どの頻度で大会や交流会を開くのか、スポーツ少年団の指導者が、いかにして勝利至上主義的傾向を抑えられるかが大きな課題である。

現在の日本では、運動の二極化や体力テストの数値の低下などの問題に直面しており、生涯スポーツにつなげるため、青少年たちの誰もが自由に気軽に運動に参加できる場所が必要である。その場所の実現に向け、子どもを奪い合うのではなく互いの団やクラブが手を取り合い、多種目を扱い、自身のやりたい種目をいくつも選ぶことのできるような環境を生み出さなければならない。

文献

- 1) 桑野裕文「総合型地域スポーツクラブとスポーツ少年団の現状と未来」検索日 2021年10月3日
https://kiis.repo.nii.ac.jp/index.php?action=repository_action_common_download&item_id=317&item_no=1&attribute_id=19&file_no=1&page_id=13&block_id=21
- 2) 内閣府「高齢化の現状と将来像」検索日 2021年11月5日
https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2020/html/zenbun/sl1_1_1.html
- 3) Japan Sport Association「スポーツ少年団登録状況」検索日 2021年11月5日
<https://www.japan-sports.or.jp/club/tabid301.html>
- 4) 神奈川県体育協会『神奈川県スポーツ少年団50年史』神奈川県体育協会,2014
- 5) 東京都スポーツ少年団『創立50周年記念誌：友情と笑顔が織りなす,50年...』東京都体育協会,2014
- 6) 岡山市スポーツ少年団『岡山市スポーツ少年団50年のあゆみ』岡山市体育協会,2013
- 7) 日本体育協会『体協時報135号』日本体育協会1965,p32~36
- 8) 関春南『戦後日本のスポーツ政策～その構造と展開～』大修館書店,p40~232
- 9) 日本体育協会『体協時報157号』日本体育協会,1967年,p58~59
- 10) 文部科学省「総合型地域スポーツクラブの現状と課題」検索日1月28日
https://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/sports/025/shiryo/_icsFiles/afidfile/2015/05/01/1357467_2.pdf